

為替週間展望 = ドル円は底堅い動きが継続か

[1月19日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		1月12日～1月16日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	158.06	159.45(14)	157.52(12)	158.35	+0.46
ユーロ・ドル	1.1634	1.1699(12)	1.1603(16)	1.1610	-0.0027

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	53,936.17	+1996.28	日本10年債利回り	2.187	+0.090
ダウ平均株価	49,442.44	-61.63	米10年債利回り	4.169	+0.004

< 来週の主要経済統計等 >

- 19日 日本1月機械受注
 - 英1月ライトムーブ住宅価格
 - 中国第4四半期GDP
 - 中国12月小売売上高、中国12月鉱工業生産指数
 - 日本11月鉱工業生産指数確報値
 - ユーロ圏12月消費者物価指数確報値
 - カナダ12月消費者物価指数
 - ※世界経済フォーラム(WEF)年次総会(ダボス会議、23日まで)
 - ※国際通貨基金(IMF)世界経済見通し
 - ※米国市場休場(キング牧師生誕記念日)
- 20日 中国最優遇貸出金利(ローンプライムレート 1年 5年)
 - 独12月生産者物価指数、英12月雇用統計
 - スイス12月生産者輸入価格
 - ユーロ圏11月経常収支
 - 独1月ZEW景況感指数
- 21日 英12月消費者物価指数、英12月小売物価指数
 - 英12月生産者物価指数
 - カナダ12月鉱工業製品価格
 - 米11月住宅着工・許可件数
 - 米12月景気先行指数、米10月建設支出
 - 米12月中古住宅販売成約指数
- 22日 日本12月貿易収支
 - 豪12月雇用統計
 - 米第3四半期GDP確報値
 - 米11月個人所得・支出、米新規失業保険申請件数
 - 米11月人消費支出(PCE)価格指数
- 23日 NZ第4四半期消費者物価指数
 - 日本12月消費者物価指数
 - 日銀金融政策決定会合・政策金利(22～23日)
 - 植田日銀総裁記者会見
 - 英12月小売売上高
 - 独1月製造業PMI速報値、独1月サービス業PMI速報値
 - ユーロ圏1月製造業PMI速報値、ユーロ圏1月サービス業PMI速報値
 - 英1月製造業PMI速報値、英1月サービス業PMI速報値
 - カナダ11月小売売上高
 - 米1月製造業PMI速報値、米1月サービス業PMI速報値
 - 米1月シンガン大学消費者信頼感指数確報値

【前回のレビュー】米経済指標は極端な悪化を警戒するようなものではなく、堅調な結果を示すものが多いとみられる。こうした中、ドル円は底堅い展開が見込まれる。ただ、158円に接近、あるいはそこを超えてくると、為替介入への警戒感から上値を抑えられることになるとした。

【ドル円は介入警戒感から下げに転じる】

12日からの週は、高市首相が解散総選挙に動くとの報道から円売りの動きを見せるとともに、日経平均は大きく上昇した。総選挙関連・政治関連の報道に振り回される展開となっている。高市首相が早期の解散・総選挙を行う見込みとの報道で円売りの動きが強まった。政権安定を狙うことで拡張的な財政政策を運営しやすくなるものとみられ、株高・債券安・円安の動きが広がった。

14日にはドル円は159.40台まで上昇、160円の節目が視野に入ってきた。しかし、片山財務相、三村財務官などとともにベッセント米財務長官からも過度な相場変動を警戒する声が上がった。片山財務相は「9日のような急激な動き、ファンダメンタルズ反映していない」「あらゆる手段を排除せず適切に対応」「急激な円安動向は極めて遺憾で憂慮している」などと述べた。

三村財務官は「過度の変動や無秩序な動き望ましくないとの認識を再確認」「足元の為替、一方向で急激な動きで憂慮している」「行き過ぎた動きにはあらゆる手段を排除しない」などと述べた。日本の金融当局者による円安けん制発言などを背景に介入警戒感から、14日のNY市場ではドル円は158.10台まで下落した。なお、日経平均は14日に一時5万4400円台まで上昇しており、連日で最高値を更新した。

ドル円は16日の東京市場の朝方に158.70を付ける場面が見られたが、片山財務相が「日米財務相の合意の中には為替介入が含まれている」「あらゆる手段を含め断固たる措置を取ることを再三申し上げている」「足元の円安動向については憂慮している」などの強い円安牽制（けんせい）発言を行ったことで、いったん円買いが強まり、158円を割り込んで、157.98まで下落した。その後は158円台を回復している。

来週は19日から世界経済フォーラム（ダボス会議）があり、介入を実施したとして、その背景を含めて各国に直接説明する機会があるとの思惑が、警戒感を強める形となっている。また、来週の日銀金融政策決定会合を前に、行き過ぎた円安進行への警戒感も高まっているようだ。

【日銀会合での利上げは見送りか】

1月19日の週に予定される日米の経済指標やイベントは、19日に日本11月機械受注、日本11月鉱工業生産指数確報値、21日に米11月住宅着工・許可件数、米12月景気先行指数、米10月建設支出、米12月中古住宅販売成約指数、22日に日本12月貿易収支、米第3四半期GDP確報値、米11月個人所得・支出、米新規失業保険申請件数、米11月個人消費支出（PCE）価格指数、23日に日本12月消費者物価指数、日銀金融政策決定会合・政策金利（22～23日）、植田日銀総裁記者会見、米1月製造業PMI速報値、米1月サービス業PMI速報値、米1月シガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

1月22～23日の日銀金融政策決定会合では利上げは見送りとなる見通し。展望レポートでの物価見通しが注目される。日銀が「2%の物価目標の持続的・安定的な実現が見通せる」との判断を強調して、物価見通しを上方修正した場合、追加利上げが近いとの思惑から円買いに傾きやすくなる。また、将来の利上げに向けた地ならしがあるかも注目される。将来の利上げに向けたヒントやタカ派的な姿勢を示すようなら、この場合も円買いに振れることとなる。

一方で、選挙や政治に対する思惑にも左右される可能性がある。日銀の植田総裁が政治への忖度から、利上げに消極的な姿勢を示すようなら再び円売りに振れる可能性が高まりそうだ。選挙前に利上げ観測が強まるのを避けたいとのスタンスから利上げに消極的な姿勢が示されると、円売りに傾きやすくなる。これまでの片山財務相、三村財務官の円安けん制発言を抑えており、160円接近では介入警戒感が広がりそうだ。

こうした中、ドル円は介入警戒感から上値は抑えられやすい展開が続くとみられる。ただ、円売りが続きやすい地合いとなって、底堅い動きが継続するとみられる。ただ、目先の予想レンジは156.00～160.00円となる。

※米政府機関再開に伴い米経済指標の発表日の変更・追加される可能性がある。

【ユーロドルは軟調な流れが継続か】

1月19日の週は23日に発表されるドイツやユーロ圏の製造業やサービス業PMI速報値が注目される。ドイツもユーロ圏も製造業は好不況の境目である50を割り込んでいる。一方でサービス業は50超の水準を維持している。こうした状況が改善するかが注目される。

ユーロドルはドルの堅調な地合いを背景に上値の重い展開が続いてきた。5日移動平均線に上値を抑えられて下落基調が続いている。経済指標の動向などに左右されやすい状況とはなるものの、軟調な流れが継続して下値を探る展開となりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1450～1.1700ドルとなる。

英国では21日に英12月消費者物価指数や生産者物価指数、23日の英1月製造業・サービス業PMI速報値などの発表がある。こうした中、ポンドドルは軟調な地合いが続いてきた。引き続き上値を抑えられて、下落基調で続けて、軟調な流れが継続するとみられる。目先の予想レンジは1.3250～1.3500ドルとなる。

今後の日米以外の経済指標としては、19日に英1月ライトムーブ住宅価格、中国第4四半期GDP、中国12月小売売上高、中国12月鉱工業生産指数、ユーロ圏12月消費者物価指数確報値、カナダ12月消費者物価指数、20日に中国最優通貨出金利（ローンプライムレート 1年 5年）、独12月生産者物価指数、英12月雇用統計、ユーロ圏11月経常収支、独1月ZEW景況感指数、21日に英12月消費者物価指数、英12月生産者物価指数、22日に豪12月雇用統計、23日にNZ第4四半期消費者物価指数、英12月小売売上高、独1月製造業PMI速報値、独1月サービス業PMI速報値、ユーロ圏1月製造業PMI速報値、ユーロ圏1月サービス業PMI速報値、英1月製造業PMI速報値、英1月サービス業PMI速報値などが予定されている。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。